

2023-B					
拠出金・基金 の名称		経済社会局拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 国際連合経済社会局(UNDESA)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省水管理・国土保全局河川計画課国際室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における防災と水に関する国連事務総長特使の活動支援等を通して、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	24,990	182		1米ドル=137円	0%
令和4年度	30,440	282		1米ドル=108円	0%
令和3年度	26,120	242		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2013年12月に国連において防災と水に関する国連事務総長特使が任命され、同特使を中心として水災害軽減に係る国際的な行動規範、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われることとなった。日本は初期段階から継続的に参加するとともに、その事務局に日本関係者を派遣し、国際的な議論をリードしてきた。これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(国連持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。また、国連での水と災害に関する会合の開催を主導することなどにより、我が国の主張を積極的に展開している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連経済社会局拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連経済社会局					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 2024年5月開催の第4回小島嶼開発途上国(SIDS)国際会議及びその準備にかかる諸費用の支援。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	20,550	150		1米ドル=137円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】 SIDS諸国間における我が国のプレゼンスを強化するとともに, SIDSが直面する課題に対処し, その発展を支援することに貢献する。また, 国連において37の国連加盟国を含むSIDSの発言力は大きく, 我が国の外交政策上の目標達成のためには, SIDSとの協力関係を維持・強化することが極めて重要であることから, 本件支援を通じ, 国連をはじめとする各種環境関連での会合における我が国の発言力の向上も図る。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連統計部拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合経済社会局統計部(UNSD)					
【所管官庁担当局課・室名】総務省政策統括官(統計制度担当)付国際統計管理官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>持続可能な開発目標(SDGs)を世界的に推進するため、我が国から国連統計部に対する拠出金により①SDGsの進捗を測定するグローバル指標に関する国際基準・ルールづくりに際して我が国の意見を反映させるとともに、②開発途上国における、グローバル指標作成等に必要な統計能力の開発を支援することを目的とする。</p> <p>①の目的を達成するため、国連統計部に我が国の職員を派遣するための費用を支出し、②の目的を達成するため、SDGs関連の国際会議や研修等に開発途上国の統計職員等が参加するための旅費を支出している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	20,225	148		1米ドル=137	0%
令和4年度	15,944	148		1米ドル=108	0%
令和3年度	15,944	148		1米ドル=108	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>任意拠出金の支出に伴い国連統計部への邦人職員の継続的な派遣が可能となっているところ、当該国際派遣を経験した職員が、国連統計部での業務を通じて得た知見や経験を活かして、SDG指標の整備に関連する我が国の取組及び国連における最新動向の国際的な共有や、国際基準・ルール等の議論・検討等に際して大きな役割を果たしている。また、SDG指標作成等に向けた開発途上国の統計能力の開発に資するとともに、国際的な合意形成に際して、開発途上国の意見が適切に採り入れられることにも貢献している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連人権高等弁務官事務所拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>国連人権高等弁務官事務所(以下、OHCHR)が事務局を務める人権理事会の決議に基づいて任命される、テーマ別・国別の人権状況に関する特別手続の活動支援や、主にアジアを中心とした海外事務所を含む途上国における活動への支援を行うことで、我が国の一貫した人権重視の姿勢を対外的に示し、我が国の主要外交課題である拉致問題を含む北朝鮮の人権状況の改善や社会的弱者の人権の保護・促進を含め、人権外交を積極的に推進する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	145,037	1,059		1米ドル=137円	100%
令和4年度	168,215	1,558		1米ドル=108円	100%
令和3年度	1,767	16		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>OHCHR への拠出金は、日本が重視するアジアにおける人権状況やハンセン病差別撤廃をはじめとした諸課題の解決に向け、OHCHR が非常に重要な役割を果たすことが期待されること、二国間の取組を補完し、「対話」と「協力」に基づく日本らしい人権外交を主体的かつ積極的に進めるうえで有用である。また、日本が外交において人権を重視していること及び、世界の人権状況改善へのコミットメントを示す観点からも、本件拠出は重要である。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合人権高等弁務官事務所能力強化拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局人権人道課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>脱北者等から様々な情報を聴取し、収集した情報をジュネーブで一元的に管理し、分析を行うため、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)ソウル事務所の活動の能力強化を行うもの。かかる活動は、拉致問題解決にも資する。</p> <p>我が国は、これまで国連人権理事会及び国連総会における北朝鮮人権状況決議の採択を主導しており、同決議には、ソウル事務所をはじめとするOHCHRの能力強化も盛り込まれている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	28,212	156		1米ドル=137円	100%
令和4年度	28,511	206		1米ドル=108円	100%
令和3年度	25,937	241		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本拠出は、我が国にとって重要な基本的価値の一つである人権の国際的な保護・促進のための国際協力の一環であり、また、拉致問題解決のための取組にも資するため、国費投入が必要である。</p> <p>本拠出により、OHCHRソウル事務所が、脱北者等から聴取し、収集した北朝鮮における人権状況の実態等に関する情報をジュネーブで一元的に管理し、法的観点から分析し、保存する取組が一層進展し、OHCHRの能力の強化が達成された。</p> <p>OHCHR能力強化で行われているような事業は、国際機関による実施が必須であり、他の手段・方法では行うことができず、また、本事業を行う上で、本拠出は必要不可欠であるため、事業の有効性・効率性は高いと言える。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】 紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所					
【所管官庁担当局課・室名】 外務省女性参画推進室 国連・国際協力班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>1 事業目的: スーダン難民及び国内避難民女性の性的暴力, ジェンダーに基づく暴力からの保護と予防, 被害者への対応の改善, 支援</p> <p>2 事業概要: 性的暴力, ジェンダーに基づく暴力からの保護, 被害者に対する救命サービスの強化(保健, 心理的, 法的支援の提供, 必要な支援への紹介, 司法機関の強化, 安全なスペースの提供等), 生計向上支援, 地域での予防に関する訓練, 女性や人道支援関係者への訓練の実施</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (米貨)	レート	ODA率(%)
令和5年度	73,791,899	538,627		1米ドル=137円	100%
令和4年度	98,172,000	909,000		1米ドル=108円	100%
令和3年度	55,939,896	517,962		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>女性・平和・安全保障分野の重要性が国際社会で議論される中, 紛争下の性的暴力の被害にあった女性等に対する医療・精神的支援や社会経済的統合に関する支援等を実施することは, 我が国の国際社会における責任を果たす姿勢を示す。特にスーダンでは内戦の女性・女児を含む市民への影響が著しく, 日本が一貫して女性の人権擁護分野でのイニシアティブを示すことは意義がある。</p> <p>当該拠出案件での実施概要は次のとおり: 性的暴力, ジェンダーに基づく暴力からの保護, 被害者に対する救命サービスの強化(保健, 心理的, 法的支援の提供, 必要な支援への紹介, 司法機関の強化, 安全なスペースの提供等), 生計向上支援, 地域での予防に関する訓練, 女性や人道支援関係者への訓練の実施</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連防災機関拠出金			
種 別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連防災機関					
【所管官庁担当局課・室名】外務省地球規模課題総括課 国際機関班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
2015年に日本が主導し国連において制定した「世界津波の日」に関して、世界各地における津波に対する意識向上のための啓発活動や津波対策の強化等の取組を実施するため。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	626,797,000	4,575,160		1米ドル=137円	100%
令和4年度	494,117,000	4,575,154		1米ドル=108円	100%
令和3年度	485,499,000	4,495,354		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
UNDRRが中心となり「世界津波の日」に関するイベントや津波避難訓練等が世界各地で実施され、世界各国の津波防災に関する意識の向上及び知見・技術の共有に寄与している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連薬物・犯罪事務所拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連薬物犯罪事務所					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際安全・治安対策協力室 組織犯罪対策班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>テロ集団は組織犯罪からの収益を活動資金にしており、テロ対策と組織犯罪対策を両輪として進める必要がある。国連薬物・犯罪事務所(UNODC)は、テロ・暴力的過激主義や組織犯罪対策に対する包括的なマンデートを付与された唯一の国連機関である。UNODCを通じて、各国の法整備支援や法執行機関の能力構築等を支援し、法の支配に基づく国際秩序の強化、テロ及び暴力的過激主義対策、国際組織犯罪対策を通じた我が国(在留邦人及び日系企業を含む)の安全を確保する目的で、我が国はUNODCに拠出を行っている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	2,410,062	17,592		1米ドル=137円	100%
令和4年度	1,769,791	16,387		1米ドル=108円	94%
令和3年度	1,212,537	11,227		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>薬物及び国際組織犯罪対策は一か国のみで対応できるものではなく、各国と連携して対応していくことが重要。特にサイバー犯罪を含め組織犯罪手口が巧妙化・多様化していることを踏まえ、法執行当局に対する最新の犯罪情報のインプットや取締能力及び捜査能力の向上のためのプロジェクト等に充てており、その結果、法執行機関等能力が向上し、対象国・地域の安全の確保に寄与した。また、薬物対策として、違法薬物生産・密輸等の状況をモニタリングし、我が国の薬物対策にとって不可欠な情報やデータを手に入れた。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連薬物犯罪事務所拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連薬物犯罪事務所(UNODC)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東南アジア地域における刑事司法機能の強化としての検察能力の強化及び同地域における刑務所の過剰収容対策と国際準則に沿った運営の促進					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	69,569	508		1米ドル=137円	100%
令和4年度	69,206	641		1米ドル=108円	79%
令和3年度	54,794	507		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 国連薬物犯罪事務所(以下「UNODC」という。)は、犯罪対策を包括的に扱う唯一の国連機関であり、UNODC東南アジア大洋州地域事務所においては、プログラムの柱の一つとして、「刑事司法機能の強化」に取り組んでいるところ、我が国は同プログラムの実施を支援するため、本拠出を行っている。</p> <p>2 具体的には、本拠出に基づき我が国政府職員を派遣し、刑事司法機能強化において重要となる、検察のキャパシティビルディングのための研修やワークショップ等を実施するとともに、東南アジア地域における刑務所の過剰収容によってもたらされる課題に対処し、国際準則に沿った刑務所運営を促進するための研修やワークショップ等を実施するなどして、検察の能力強化及び刑務所運営改善の成果を挙げている。</p> <p>3 これらの取組は、東南アジア地域の刑事司法機能の強化に資するものであり、本拠出を継続して引き続き進めていく必要がある。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国連薬物犯罪事務所拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連薬物犯罪事務所(UNODC)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
京都コンGRESSフォローアップのための取組(アジア太平洋刑事司法フォーラム及び法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラムの定期開催並びに再犯防止国連準則策定)を実施するために、国際連合薬物・犯罪事務所(UNODC)へ法務省職員を派遣するための経費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	49,931	364		1米ドル=137円	0%
令和4年度	73,492	680		1米ドル=108円	0%
令和3年度	73,492	680		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>2021年3月に京都で開催された第14回国連犯罪防止刑事司法会議(以下「京都コンGRESS」という。)では、犯罪防止・刑事司法分野における国際社会の喫緊の課題が議論され、成果文書として今後の刑事司法分野における国際社会の指針となる「京都宣言」が採択された。</p> <p>我が国は、ホスト国として、「京都宣言」の確実な実施にリーダーシップを発揮すべく、「アジア太平洋刑事司法フォーラムの定期開催」、「法遵守の文化のためのグローバルユースフォーラムの定期開催」及び「再犯防止に関する国連準則の策定」といった様々な取組を進めている。</p> <p>これらを実現するためには、国連の刑事司法分野の活動の事務局機能を担う国際連合薬物・犯罪事務所(以下「UNODC」という。)に当省職員を引き続き派遣し、各プロジェクトの企画・運営に当たり、我が国とUNODCとの的確かつ迅速な連絡調整や、水面下での我が国の意図の反映を行う必要がある。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連人間の安全保障基金拠出金			
種別		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連人間の安全保障ユニット					
【所管官庁担当局課・室名】外務省地球規模課題総括課 国際機関班					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本件拠出金は、人間の安全保障の実施と普及を目的として、日本が主導して国際連合に設置した人間の安全保障基金に対する拠出金で、現在の国際社会が直面する貧困・気候変動・紛争・難民問題・麻薬・感染症等、多様な脅威に取り組む国連機関の活動の中に人間の安全保障の考え方を反映させ、実際に人間の生存・生活・尊厳を確保する事業を支援することを目的としている。同支援は、すべての人々とコミュニティの保護と能力強化に資する、人間中心の、包括的で、文脈に応じた、予防的対応を求める人間の安全保障アプローチに基づき実施されており、2023年12月末までに100以上の国・地域において306件の案件を実施している。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	632,898,763	4,619,699		137円	100%
令和4年度	1,371,936,896	12,703,119		108円	100%
令和3年度	778,356,864	7,207,008		110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本基金は、人間の安全保障の概念を主流化するための広報事業と、現地において人間の安全保障の実践を行う事業の2種類があり、国際機関向けの支援スキームの中で、日本が外交の柱と位置づけている人間の安全保障を推進し、実践するための唯一の支援ツールである。2023年の本件拠出金(イヤマーク)では、①「シリアの多面的危機における強靱な形での復興、人間の安全保障、持続可能な解決策のための触媒的プロセスとしての地域に根ざした帰還支援」、②「トンブクトゥ地域において安全保障上の脅威及び気候変動の悪影響を受けている脆弱な女性や若者のための人間の安全保障強化」の2件のプロジェクトに使用された。①については、地域に根ざした帰還支援アプローチを採用し、地震の影響によって悪化した長期的な危機に直面している地方コミュニティ復興計画実施の支援、②についてはマリのトンブクトゥ地域において、紛争の影響を受けた人々に短期・中期的な回復力と強靱性を備えさせるための統合的対応支援を行うもの。これらのプロジェクトを通じて、対象国・地域における人々とコミュニティの保護と能力強化が進み、裨益者の人間の安全保障の確保に寄与するものと評価できる。</p>					
【備考】					
<p>本拠出金の2023年度(令和5年度)の拠出金総額は632,898,763円であるが、うち253,838,806円(約40%)がイヤマークされている。</p>					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国連地雷対策支援信託基金拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連地雷対策サービス部					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
目的: 人道的な地雷対策支援を実施し, 地雷・不発弾等による被害の削減及び爆発物危険回避教育により, 被害者の社会への再統合を実現する。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	457,444	3,339		1米ドル=137円	100%
令和4年度	597,469	5,532		1米ドル=108円	100%
令和3年度	226,033	2,093		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNMASは地雷対策の専門機関として, 高度な専門知識と技術を有し, 地雷等汚染国の能力構築を行うとともに, 他の人道支援活動が展開できるよう役割を果たしており, ガザ, エチオピア, ナイジェリア, ソマリア等, 治安情勢が不安定であり人道支援のアクセスが限定的な地域においても実施している。こうした危険地域でUNMASを通じた地雷対策支援を行うことにより, 同地域での日本が掲げる人間の安全保障の推進への貢献が可能となる。</p> <p>2023年には, 16の国・地域に対して地雷回避教育, 地雷除去, 地雷被害者支援で構成される地雷対策事業の実施, 治安上等の理由により地雷除去の困難なガザ, ミャンマー, スーダン, ウクライナに対して地雷回避教育を実施する地雷対策事業の実施した。戦争残存物(即席爆発装置含む)137,299個, 地雷2,820個を廃棄し, 419平方キロメートルの土地及び121キロメートルの道路の爆発物を除去, 490万人以上に危険回避教育を提供したほか, がれき除去などを含む紛争後復興での不発弾処理の重要性や優先順位付けについての調整会議をリードし, 12のSDGs目標の達成に向け, また外務省政策評価で設定された中期目標に含まれる「グローバルな安全保障, 平和構築, 平和と安定に向けた取組のための支援を国際機関等とも協力・連携しつつ実施し, 世界各地での国境管理支援, 地雷対策支援等を継続する」の達成に貢献している。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合宇宙部拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連宇宙部(UNOOSA)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>本拠出金は、国連宇宙部による「宇宙新興国のための宇宙法プロジェクト」に対するイヤマーク拠出。宇宙関連の制度及び法令に関する調査や、国内宇宙関連法令に関する能力構築支援を目的としたアジア太平洋地域の宇宙新興国に対するワークショップの開催を実施。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	15,991	117		1米ドル=137円	0%
令和4年度	16,728	155		1米ドル=108円	0%
令和3年度	10,701	99		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>COPUOSにおいて宇宙新興国が関連国際法及びガイドライン等の遵守について言及がなされる等、宇宙新興国によるコミットメントも得られている。2023年度においては国連宇宙部と国連大学(UNU)の共催により、宇宙活動の監督及び許可に関するワークショップが開催され、7カ国(ブータン、カンボジア、インドネシア、マレーシア、モンゴル、フィリピン及びタイ)から約25名の専門家が参加した。本ワークショップを通じて、各国の国内法制度の構築の参考・指標となった旨の声が聞かれ、アジア太平洋地域における法の支配や持続的な宇宙活動の発展に貢献した。具体的には、2024年5月にフィリピンが宇宙物体登録条約に加盟するなど、国内法の整備の検討を含め、対象国が宇宙活動を行う上で重要な法的基盤の整備が進められている。</p> <p>さらに本プロジェクトへの協力を通して、日本国内においても宇宙活動に係る人的ネットワークが深化し、今後の日本の法整備や産業協力にも活かされていくことが見込まれる。なお、本拠出金により行われたワークショップに参加した国からは、2023年4月のCOPUOS法律小委員会において、謝意と意義に関する発言がある等、我が国のプレゼンス強化にも繋がっている。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		政務案件支援信託基金拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合					
【所管官庁担当局課・室名】外務省 総合外交政策局 国連政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>冷戦終結後、事務総長が1997年に設置した「国連予防外交信託基金」(主に事務総長が実施する予防外交・平和創造活動に関する支援に使用)について、2008年に名称等の変更を行い、国連通常予算で手当てされない国連事務局の諸活動(世界各地における紛争予防、危機対応、「平和の持続」のための取組等)の支援に幅広く活用される基金となった。以来、多くの国連加盟国(約60か国)がその重要性を認識し、本基金(政務案件支援信託基金)に拠出している。日本として、本基金への拠出を通じて国連事務局による機動的・効果的な活動を支援することにより、国際の平和と安全の維持のために積極的に貢献し、国連安全保障理事会(安保理)を始め国際社会での同分野における日本のプレゼンスを一層高めることを目指している。</p> <p>2023年度分本拠出金では、「包括的な和平プロセスのためのAIデジタル対話」をイヤマーク事業とした。本事業は、AIを用いたデジタル対話により、政治・平和プロセスや対話のイニシアティブの包括性を向上させるとともに、国連の政治的発信の有効性を高めることを目標としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	22,940,000	167,445		1米ドル=137円	100%
令和4年度	24,300,000	224,996		1米ドル=108円	100%
令和3年度	24,300,000	224,996		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>本基金は、国連事務局政務平和構築局(DPPA)の諸活動のうち国連通常予算では手当てされない案件を支援することを目的としており、DPPAの所掌する国際の平和及び安全の維持のための業務の中で、国連の機能強化、平和構築・紛争予防、及びウクライナや中東情勢等の喫緊の地域情勢への対応等、最も必要な分野に貢献するものである。また、本拠出は、DPPAから接到する案件プロポーザルの内容を踏まえつつ、日本が拠出先として適切な案件を見極め、イヤマークするものである。従って、平素からの国連代表部を含め日本とDPPAの間の緊密な関係を踏まえて、案件の目的、取組及び見込まれる成果について日本が自ら検討し、拠出先を決定することが可能であり、拠出金の使途について日本の意向を確実に反映することができる。</p> <p>同信託基金の拠出先案件のみに焦点を当てた取組については公表されていないが、DPPAは、2023年から2026年にかけての「戦略的計画」において、DPPAが優先すべき課題と取組及びそのために必要な拠出額を示した。また、国連通常予算以外でのDPPAの活動資金源となるMulti-Year Appeal (MYA)に関し発行されている年間報告書においても、組織・行財政マネジメントの更なる改善やそれに向けた取組について言及されている。例えば、2023年の年間報告書では、MYAプロジェクトに関してモニタリング・評価が継続的に行われたことで、MYAプロジェクトの実施率が過去5年間に於いて最も高い89%となった旨記載されている。</p> <p>なお、2024年11月にディカルロ国連政務平和構築支援担当事務次長が岩屋外務大臣を表敬した際に、日本による本基金への拠出に謝意が表明された。</p>					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合技術特使拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合					
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局国際デジタル経済室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
2023年10月に国連において発足したAIハイレベル諮問機関の運営を支援するために必要な会議開催費、調査に係る人件費等の支援を行う。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和5年度	44,004	321		1米ドル=137円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
2023年10月に国連事務総長の下でAIに関する国際ガバナンスにつき分析し提言を行う機関として発足したAIに関するハイレベル諮問機関は、同12月に中間報告書を発表し、2024年9月に最終報告書「人類のためのAIガバナンス(Governing AI for Humanity)」を公表した。同最終報告書は、2024年9月に国連未来サミットで採択されたグローバル・デジタル・コンパクトの作成過程においても参照されるなど、AIに関する国際ガバナンスを推進する役割を果たしている。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合グローバル・コミュニケーション局拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合					
【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>持続可能な開発目標達成(SDGs)への貢献を標榜する2025年大阪・関西万博において、SDGs達成に向けて大きな役割を果たす国連及びその諸機関の参加は極めて重要である。本拠出金により、大阪・関西万博に国連及びその諸機関が参加・展示を行うために必要となる人件費、内装費、パビリオン賃料を含む運営費等を確保し、国連及び国連諸機関の参加を可能とすることで、大阪・関西万博の成功に寄与することを目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	1,130,267,536	8,250,128		1米ドル=137円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
我が国の拠出により、国際連合及び国連諸機関の大阪・関西万博への参加が確保される。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合地域間犯罪司法研究所拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合地域間犯罪司法研究所 (UNICRI)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省法務総合研究所					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 テロ対策, 組織犯罪対策, 刑事司法分野における最新技術の活用に関するプロジェクト等の実施のために, 国際連合地域間犯罪司法研究所 (UNICRI) へ法務省職員を派遣するための経費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和5年度	17,528	128		1米ドル=137円	100%
令和4年度	2,309	21		1米ドル=108円	100%
令和3年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際連合地域間犯罪司法研究所 (UNICRI) は, 国際連合の犯罪防止・刑事司法分野の活動を拡大強化するために設立された国際連合直属の研究・研修機関であり, テロ対策, 組織犯罪対策, 刑事司法分野における最新の技術の活用に関する研究に取り組んでいるところ, AIを含む最新の技術を活用した受刑者の改善更生プログラムの開発・試験的導入を行うプロジェクト (技術支援) を共同で実施するため, 本拠出を行っている。 令和5年度においては, 既にAIなどの最新技術の導入を行っている先進的な刑務所の視察等を含む広範な国際調査を実施したほか, その導入に当たって留意すべき実践的なガイドラインを報告書として取りまとめた。 令和6年度においては, 上記報告書を踏まえ, プログラムの導入に必要な矯正機関・施設における土台作り, ニーズの特定等について, 試験的導入対象国と協議し, 導入計画の策定を行っており, 令和7年度からは, プログラムを実施するためのソフトウェア開発及び試験的導入対象国への導入を予定している。					
【備考】					

2023-B					
拠出金・基金の名称		国際連合国別プール基金拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合国別プール基金					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>新たな人道危機が発生した場合、もしくは既存の危機が悪化した場合に、自然災害や紛争等による人道危機が起きている国・地域で活動する現地団体、NGO、国際機関、赤十字等の人道支援機関に対し、活動資金を直接提供する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (戦円)	外貨1 (戦米ドル)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率(%)
令和5年度	383,600	2,800		1米ドル=137円	100%
令和4年度	144,825	1,341		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>CBPFは、人道危機が起きている国々で活動する現地団体、国際NGO、国際機関等の人道支援パートナーに対し、活動資金を直接提供することで、優先的な人道ニーズに迅速かつ効果的な対応を可能としている。これは、人道支援体制の強化及び日本の推進する「誰一人取り残さない」という理念である人間の安全保障、ひいてはSDGsの実現にも貢献するものである。</p> <p>開発協力大綱の改定においても、プールファンドへの拠出やノンイヤマーク拠出等の質の高い柔軟な拠出が明記され、CBPFへの拠出は、国際的に「質の高い拠出」の代表例と捉えられる中、日本としてCBPFへの拠出を通じ、他のドナー国と連携し、人道支援の質的向上に貢献することが可能となる。</p> <p>2023年、CBPFは、人道危機に直面する19の国・地域において、11.1億ドルを拠出し、人道パートナーを通じて、女性や子ども、障がい者など最も脆弱な立場にある人々を中心とする3,450万人の人道ニーズに対応し、紛争(6億6,800万ドル、拠出の57%)、気候変動及び自然災害(3億9,900万ドル、34%)への対応に大きく貢献した。</p> <p>また、2023年を通じて、資金提供を受けた人道支援パートナー763のうち344(45%)が現地団体であり、拠出総額の31%にあたる3億3,800万ドルの拠出により、ローカリゼーションを促進し、現地の知識やネットワークを活かした効率的な人道支援の実施に貢献した。特にイエメンのCBPFは、国レベルの先行的行動の取り組み構築に用いられ、支援を必要とする人々への迅速な支援のための早期対応を推進した。</p>					
【備考】					